



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松井 隆弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大井川 清

TEL (03)3553-1151

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	83,330	4.4	1,659	13.2	1,847	12.1
17年3月期	79,829	△7.1	1,466	5.2	1,647	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	890	△52.8	27.99	—	4.1	2.7	2.2
17年3月期	1,885	230.5	66.57	—	9.5	2.4	2.1

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 30,550,361株 17年3月期 27,794,415株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	9.00	—	9.00	274	32.2	1.2
17年3月期	9.00	—	9.00	250	13.5	1.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	69,515	23,172	33.3	757.68
17年3月期	66,632	20,771	31.2	746.13

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 30,537,225株 17年3月期 27,792,369株

②期末自己株式数 18年3月期 42,775株 17年3月期 7,631株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	—	—	—	—
17年3月期	△6,189	△945	△662	11,366

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	33,000	400	200	4.00	—	—
通 期	84,000	1,900	930	—	6.00	10.00

(注) 期末配当予想6円には、当社の創業420周年による記念配当1円を含んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 45銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減(△) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	( 69,515,267 )	100	( 66,632,665 )	100	( 2,882,602 )
I 流動資産	49,553,850	71.3	49,839,435	74.8	△285,584
現金預金	16,675,105		11,951,540		4,723,565
受取手形	5,691,742		6,757,145		△1,065,402
完成工事未収入金	15,196,805		16,459,731		△1,262,926
有価証券	—		100,480		△100,480
未成工事支出金	11,564,322		14,251,702		△2,687,380
繰延税金資産	790,964		995,317		△204,353
その他	190,502		198,291		△7,789
貸倒引当金	△555,592		△874,773		319,181
II 固定資産	19,961,417	28.7	16,793,230	25.2	3,168,187
1. 有形固定資産	7,986,321		7,932,589		53,732
建物・構築物	3,078,380		3,180,632		△102,251
機械・運搬具	42,344		30,743		11,601
工具器具・備品	39,511		30,152		9,358
土地	4,691,060		4,691,060		—
建設仮勘定	135,025		—		135,025
2. 無形固定資産	7,189		7,189		—
3. 投資その他の資産	11,967,905		8,853,450		3,114,454
投資有価証券	9,669,782		5,563,699		4,106,083
長期貸付金	968,351		429,961		538,389
長期保険	871,327		919,714		△48,387
破産債権、更生債権等	353,889		391,737		△37,848
繰延税金資産	115,365		1,474,879		△1,359,513
その他	670,694		546,663		124,031
貸倒引当金	△681,504		△473,204		△208,300
資産合計	69,515,267	100	66,632,665	100	2,882,602

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	( 46,342,718 )	66.7	( 45,860,990 )	68.8	( 481,728 )
I 流動負債	42,011,872	60.5	38,877,816	58.3	3,134,055
支払手形	13,416,190		10,917,700		2,498,490
工事未払金	11,599,580		10,349,181		1,250,399
短期借入金	3,870,000		4,250,000		△380,000
未払法人税等	112,767		736,154		△623,386
未成工事受入金	11,859,383		11,147,172		712,210
完成工事補償引当金	115,226		88,359		26,867
工事損失引当金	38,700		—		38,700
賞与引当金	670,000		590,000		80,000
その他	330,024		799,249		△469,225
II 固定負債	4,330,846	6.2	6,983,174	10.5	△2,652,327
退職給付引当金	3,386,242		6,047,284		△2,661,042
役員退職慰労引当金	302,398		284,707		17,691
その他	642,206		651,182		△8,976
(資本の部)	( 23,172,549 )	33.3	( 20,771,674 )	31.2	( 2,400,874 )
I 資本金	4,000,000	5.7	3,050,000	4.6	950,000
II 資本剰余金	323,017	0.5	1,272,516	1.9	△949,499
1. 資本準備金	322,516		1,272,516		△950,000
2. その他資本剰余金	500		—		500
自己株式処分差益	500		—		500
III 利益剰余金	15,299,577	22.0	14,694,603	22.1	604,974
1. 利益準備金	670,500		670,500		—
2. 任意積立金	13,283,655		11,687,893		1,595,761
固定資産圧縮積立金	99,655		103,893		△4,238
別途積立金	13,184,000		11,584,000		1,600,000
3. 当期末処分利益	1,345,422		2,336,209		△990,787
IV その他有価証券評価差額金	3,570,926	5.1	1,757,342	2.6	1,813,583
V 自己株式	△20,972	△0.0	△2,787	△0.0	△18,184
負債資本合計	69,515,267	100	66,632,665	100	2,882,602

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減(△)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
I 売 上 高	83,330,555	100	79,829,518	100	3,501,036	4.4
完成工事高	( 81,722,674 )	(100)	( 77,951,286 )	(100)	( 3,771,388 )	( 4.8)
不動産事業等売上高	( 1,607,881 )	(100)	( 1,878,232 )	(100)	( △270,351 )	(△14.4)
II 売 上 原 価	77,212,841	92.7	73,486,715	92.1	3,726,125	5.1
完成工事原価	( 75,983,662 )	(93.0)	( 71,940,956 )	(92.3)	( 4,042,706 )	( 5.6)
不動産事業等売上原価	( 1,229,178 )	(76.4)	( 1,545,759 )	(82.3)	( △316,581 )	(△20.5)
売上総利益	6,117,714	7.3	6,342,802	7.9	△225,088	△3.5
完成工事総利益	( 5,739,011 )	(7.0)	( 6,010,330 )	(7.7)	( △271,318 )	(△4.5)
不動産事業等総利益	( 378,702 )	(23.6)	( 332,472 )	(17.7)	( 46,230 )	(13.9)
III 販売費及び一般管理費	4,458,109	5.3	4,876,130	6.1	△418,020	△8.6
営業利益	1,659,604	2.0	1,466,672	1.8	192,931	13.2
IV 営業外収益	288,707	0.3	267,384	0.3	21,323	8.0
受取利息配当金	( 133,063 )		( 104,104 )		( 28,959 )	
労災保険還付金	( 83,956 )		( 74,968 )		( 8,987 )	
その他	( 71,688 )		( 88,311 )		( △16,623 )	
V 営業外費用	100,558	0.1	86,420	0.0	14,138	16.4
支払利息	( 69,205 )		( 72,028 )		( △2,822 )	
貸付金貸倒損失	( 23,760 )		( — )		( 23,760 )	
その他	( 7,593 )		( 14,391 )		( △6,798 )	
経常利益	1,847,753	2.2	1,647,636	2.1	200,116	12.1
VI 特別利益	19,892	0.0	1,824,224	2.3	△1,804,332	△98.9
厚生年金基金代行部分返上益	( 19,892 )		( 1,824,224 )		( △1,804,332 )	
VI 特別損失	49,893	0.0	—	—	49,893	—
固定資産除却損	( 49,893 )		( — )		( 49,893 )	
税引前当期純利益	1,817,752	2.2	3,471,861	4.4	△1,654,109	△47.6
法人税、住民税及び事業税	608,000	0.7	1,084,300	1.4	△476,300	△43.9
法人税等調整額	319,646	0.4	502,231	0.6	△182,584	△36.4
当期純利益	890,105	1.1	1,885,329	2.4	△995,224	△52.8
前期繰越利益	455,316		450,880		4,436	
当期未処分利益	1,345,422		2,336,209		△990,787	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1 日) (至 平成18年 3月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月 31 日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益		—	3,471,861
減 価 償 却 費		—	205,610
貸倒引当金の増加・減少(△)額		—	631,385
退職給付引当金の増加・減少(△)額		—	△1,756,399
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		—	△21,588
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		—	△104,104
支 払 利 息		—	72,028
売上債権の減少・増加(△)額		—	△1,560,781
未成工事支出金の減少・増加(△)額		—	△2,993,383
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額		—	41,118
仕入債務の増加・減少(△)額		—	△3,599,724
未成工事受入金の増加・減少(△)額		—	953,607
未払消費税等の増加・減少(△)額		—	△189,210
長期預り金の増加・減少(△)額		—	181,085
役員賞与の支払額		—	△35,000
その他の		—	62,844
小 計		—	△4,640,650
利息及び配当金の受取額		—	98,947
利息の支払額		—	△72,028
法人税等の支払額		—	△1,575,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	△6,189,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
定期預金の払戻による収入		—	65,265
有形固定資産の取得による支出		—	△263,464
投資有価証券の取得による支出		—	△625,291
投資有価証券の売却による収入		—	59,825
長期保険の満期解約による収入		—	26,427
出資金の払込による支出		—	△108,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△945,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		—	△410,160
自己株式の買取による支出		—	△1,865
配当金の支払額		—	△250,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△662,194
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		—	△7,797,140
V 現金及び現金同等物の期首残高		—	19,163,976
VI 現金及び現金同等物の期末残高		—	11,366,836

## (4) 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	比較増減(△)
	金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,345,422	2,336,209	△990,787
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4,026	4,238	△211
合 計	1,349,448	2,340,448	△990,999
III 利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	6,983	—	6,983
株 主 配 当 金 (1株につき)	274,835 (普通配当9円)	250,131 (普通配当6円) (特別配当3円)	24,703
取 締 役 賞 与 金	35,000	35,000	—
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600,000	1,600,000	△1,000,000
利 益 処 分 額 計	916,818	1,885,131	△968,312
IV 次 期 繰 越 利 益	432,630	455,316	△22,686

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
--------	---

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 〔追加情報〕

(厚生年金基金の代行部分の返上について)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,987,109千円	3,916,624千円
2. 担保に供している資産		
現金預金	—	2,703千円
有価証券	—	20,096千円
投資有価証券	19,468千円	514,800千円
資産が担保に供されている債務		
その他流動負債 (従業員預り金)	—	383,687千円
3. 保証債務		
借入金債務に対する保証	300,000千円	350,000千円
分譲住宅販売に係わる手付金等に対する保証	1,876,160千円	778,562千円
4. 会社が発行する株式の総数		
普通株式	100,000,000株	100,000,000株
発行済株式の総数		
普通株式	30,580,000株	27,800,000株
5. 当社が保有する自己株式の数		
普通株式	42,775株	7,631株

## (損益計算書関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高	7,353,239千円	12,423,155千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	—	11,951,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△584,703千円
現金及び現金同等物	—	11,366,836千円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,331,465	5,294,315	2,962,850
その他	60,300	62,016	1,716
小 計	2,391,765	5,356,331	2,964,566
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,856	75,988	△868
債券			
国債・地方債等	101,199	100,480	△719
小 計	178,055	176,468	△1,587
合 計	2,569,821	5,532,799	2,962,978

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券 非上場株式	131,379

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内
債券	
国債・地方債等	100,480
合 計	100,480

(税効果会計関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	411,425 千円	396,568 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	272,623	240,071
未払事業税否認	12,949	59,426
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,382,611	2,429,283
退職給付信託	804,305	—
その他有価証券評価差額金	847	645
その他	537,877	618,852
繰延税金資産合計	3,422,640	3,744,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,450,704	△1,206,281
固定資産圧縮積立金	△65,606	△68,369
繰延税金負債合計	△2,516,310	△1,274,650
繰延税金資産の純額	906,329	2,470,196
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.4%	3.9%
住民税均等割等	3.0%	1.4%
永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.3%
その他	1.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	45.7%

(退職給付関係)

当 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																		
_____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,696,088 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,862,311 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,833,777 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,436,424 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△649,931 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,047,284 千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 当期末日現在、代行部分の国への返還相当額 (最低責任準備金) の返還をしていないため、返還相当額を退職給付債務及び年金資産に含めて記載している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">331,807 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">418,445 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△172,192 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226,252 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△32,587 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">771,726 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,824,224 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△1,052,498 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15 年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△13,696,088 千円	年金資産	6,862,311 千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△6,833,777 千円	未認識数理計算上の差異	1,436,424 千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△649,931 千円	<hr/>		退職給付引当金	△6,047,284 千円	勤務費用	331,807 千円	利息費用	418,445 千円	期待運用収益	△172,192 千円	数理計算上の差異の費用処理額	226,252 千円	過去勤務債務の費用の減額処理額	△32,587 千円	<hr/>		退職給付費用	771,726 千円	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,824,224 千円	<hr/>		計	△1,052,498 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数		15 年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年数		15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	
退職給付債務	△13,696,088 千円																																																		
年金資産	6,862,311 千円																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務	△6,833,777 千円																																																		
未認識数理計算上の差異	1,436,424 千円																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△649,931 千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金	△6,047,284 千円																																																		
勤務費用	331,807 千円																																																		
利息費用	418,445 千円																																																		
期待運用収益	△172,192 千円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	226,252 千円																																																		
過去勤務債務の費用の減額処理額	△32,587 千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用	771,726 千円																																																		
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,824,224 千円																																																		
<hr/>																																																			
計	△1,052,498 千円																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	2.5%																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																		
数理計算上の差異の処理年数																																																			
15 年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)																																																			
過去勤務債務の額の処理年数																																																			
15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																			

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
—————	<p>(株式の分割) 当社は、平成 17 年 5 月 12 日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主に対する利益還元、および当社株式の一層の流動性の向上、投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成 17 年 7 月 20 日付をもって、次のとおり普通株式 1 株を 1.1 株に分割する。</p> <p>① 分割の方法 平成 17 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 2,780,000 株</p> <p>(3) 日程 株式分割基準日 平成 17 年 5 月 31 日 効力発生日 平成 17 年 7 月 20 日</p> <p>(4) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日</p> <p>(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 615.09 円 1 株当たり当期純利益 17.51 円 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 678.30 円 1 株当たり当期純利益 60.52 円</p>

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 18 年 3 月期の数値を 100 として、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示すると以下のとおりとなる。

	18 年 3 月期		17 年 3 月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	14.05	27.99	12.31	60.52
1 株当たり配当金	—	9.0	—	8.18
1 株当たり株主資本	708.50	757.68	612.64	678.30

(注) 18 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 17 年 7 月 20 日に 1:1.1 の株式分割

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 項 目		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設 事業	建 築	84,094,367	97.5%	81,003,318	95.0%	3,091,049	3.8%
	土 木	1,212,113	1.4	1,703,144	2.0	△491,031	△28.8
	計	85,306,480	98.9	82,706,462	97.0	2,600,018	3.1
不動産事業等		906,898	1.1	2,579,173	3.0	△1,672,274	△64.8
合 計		86,213,379	100	85,285,635	100	927,744	1.1

## (2) 売 上 高

(単位：千円)

期 別 項 目		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設 事業	建 築	80,211,628	96.3%	75,960,480	95.1%	4,251,148	5.6%
	土 木	1,511,046	1.8	1,990,805	2.5	△479,759	△24.1
	計	81,722,674	98.1	77,951,286	97.6	3,771,388	4.8
不動産事業等		1,607,881	1.9	1,878,232	2.4	△270,351	△14.4
合 計		83,330,555	100	79,829,518	100	3,501,036	4.4

## (3) 期 末 繰 越 高

(単位：千円)

期 別 項 目		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設 事業	建 築	80,757,322	98.4%	76,874,583	97.1%	3,882,739	5.1%
	土 木	1,145,560	1.4	1,444,492	1.8	△298,932	△20.7
	計	81,902,882	99.8	78,319,076	98.9	3,583,806	4.6
不動産事業等		190,655	0.2	891,638	1.1	△700,982	△78.6
合 計		82,093,538	100	79,210,714	100	2,882,824	3.6

## 7. 役 員 の 異 動

本日(平成18年5月19日)発表の「経営機構改革並びに役員等の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以 上